戦後の欧州の安全保障体制が形を見せ始めている

現在の状況を考えると、こうして生まれつつある新たな秩序は、最も長く維持できる現実的なものだ。

ロシアがウクライナへの大規模な軍事介入を通じて達成しようとした最大の戦略目標は、欧州の安全保障体制を作り変えることだった。その狙いは、NATO が数十年にわたって東方拡大を続けたことで生じた、NATO とロシアの間の安全保障上の対立を解消することにあった。

しかし、NATO は 2021 年末にロシアが求めた安全保障上の保証を拒否した。2022 年春に行われたロシアとウクライナの和平交渉も妨害され、ロシアは武力によってウクライナでの最大限の目標を達成することもできなかった。

こうした状況を背景に、最近いくつかの重要な動きが起きている。これらの動きによって、米国の仲介のもと、欧州の NATO 加盟国（以下、欧州 NATO）とロシアが一連の妥協を行うための条件が整いつつある。その目的は、戦後の欧州にとって最も現実的で、長期的に維持できる安全保障体制を築くことだ。

こうした動きの中心にあるのが、米国による「NATO 3.0」の構築だ。これは、第 2 次トランプ政権が構想する新たな NATO のあり方を指している。

その構想では、欧州 NATO がロシアを封じ込める役割を担う。そうすることで、米国は欧州に駐留する米軍の大部分を米本土、中南米、アジア太平洋地域に再配置できるようになる。

現在の動きがこのまま進めば、ドイツとロシアの間に位置し、総称して「インテルマリウム（海洋間地域)」と呼ばれる国々が、この構想で最も重要な役割を果たすことになる。

その場合、欧州の軍事・安全保障上の中心はバルト海地域に移る。スウェーデンが主導する「バイキング・ブロック」とポーランドが協力し、バルト海地域の東側に位置するフィンランドとバルト 3 国の軍事的な後ろ盾となる。

一方、米国と欧州主要 3 カ国（E3）の英国、フランス、ドイツは、「軍事シェンゲン」の仕組みを整えることで、前面には出ず、後方からこの体制を支えることになる。「軍事シェンゲン」とは、欧州諸国の間で軍隊や軍事装備を円滑に移動できるようにする仕組みだ。

ロシアが欧州主要 3 カ国によるウクライナへの平和維持部隊の派遣を認めるには、いくつかの条件を満たす必要がある。

まず米国は、ウクライナに派遣される部隊には NATO 条約第 5 条に基づく集団防衛の保証を適用しないと、文書で約束しなければならない。また、1997 年の NATO・ロシア基本文書の締結以前から NATO に加盟していた国々は、1997 年以降に NATO に加盟した国々から自国の部隊を

撤退させる必要がある。

ただし、ポーランドに米軍の恒久的な基地を置くことだけは、例外として認められる可能性がある。インテルマリウムの中心的な役割を担うポーランドに、この記事で取り上げる一連の妥協を受け入れさせるには、米軍基地の設置が必要になるかもしれないからだ。

同様に、米国は例外となる可能性があるものの、フランスと英国も、1997 年以降に NATO に加盟した国々を自国の「核の傘」で守らないと文書で約束する必要がある。

ただし、インテルマリウムの国々は、互いの領土に好きなだけ軍隊や軍事装備を配備できることになる。これには、バイキング・ブロックの一員でありながら、NATO 創設時からの加盟国でもあるノルウェーは含まれない。

こうした相互配備を認めることは、ロシアにとって大きな譲歩となる。バイキング・ブロックが急速に航空戦力を増強しているうえ、ポーランドは欧州 NATO で最大規模の陸軍を保有しているからだ。

これとは別に、米国が「ノルドストリーム」「ヤマル」「ブラザーフッド」というパイプラインの権益を取得する可能性もある。そうなれば、ロシアは米国の監督のもとで EU へのエネルギー輸出を再開できる。米国、ロシア、欧州がそれぞれ経済的な利益を得ることで、平和を維持することが各国共通の利益となる。

これと並行して、米国は NATO の東側の国境地帯で、インテルマリウム諸国とロシアが双方の軍隊を後退させるための交渉を仲介できる。この地域は、ロシアを西側から封じ込める「防疫線（コルドン・サニテール）」の西側の境界にも当たる。

その後、危機が発生した際に連絡を取り合うための仕組みや、軍備管理に関する協議を設けることで、こうした成果を制度として定着させることができる。欧米メディアの報道によると、ロシアと米国は現在、資源を中心とする戦略的な協力関係について積極的に交渉している。

この協力関係が実現すれば、米国は戦後の秩序を維持することで、具体的な経済的利益と戦略的利益を得られるようになる。そのため、ウクライナや英国、あるいはほかの国々が戦後の秩序を壊そうとして何らかの挑発行為を行ったとしても、米国にはその秩序を守ろうとする強い動機が生まれる。

こうした仕組みによって、米国は中国を封じ込めるため、より自由に「アジアへの戦略的な重点移動」を進められるようになる。一方、ロシアは中央アジアで新たに生じつつある脅威への対応に力を注ぐことができる。そして EU は、制裁によって大きな打撃を受けた経済の立て直しに取り組めるようになる。